

東京都医師会と連携した医療体制の構築に関する研究

研究分担者 山口 芳裕 杏林大学医学部救急医学 教授

研究要旨：

平成 30 年度の研究を受けて、大規模イベント開催時の、救急・災害医療に関わる医療従事者に求められる対応・対策のための資料制作が課題とされた。そこで医師会および一般医家に係わる医療体制を対象領域とする本分担研究では、医師会との連携に基づき、医師会の支援体制や一般医家への教育のあり方について検討した。具体的な手段として、一般医家を対象とした大会期間中の救急・災害医療関連行動及び患者対応の教育・啓発を推進するための研究を実施した。東京都医師会および日本医師会のイベント医療に向けた準備活動および実践経験等から、一般医家に必要な教育として、救急・災害医療体制の実際とそのなかにおける医師会や一般医家の役割、マシグチャリングにおけるリスクアセスメント、特殊な災害に対する基礎知識と初動対応といった点が欠かせないことを抽出した。これを受けて、具体的な対策セミナーの開催を企画・準備するとともに、一般医家を対象としたポスターを制作して、開催地を中心に広く配布し啓発活動を行った。

A. 研究目的

平成30年度厚生労働科学特別研究「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての救急・災害医療体制の構築に関する研究」において、大会期間中の救急・災害医療体制に関する検討として、大会期間中の通常救急医療の維持と効率的な救急・災害医療体制の運用、多数傷病者発生時の救急体制及び対応手段について研究が実施された。この結果を踏まえ、本年度（令和元年度）の研究目的は、大規模イベント医療に直接関わる医療従事者が、求められる行動や患者対応を確実に遂行するため、資料やマニュアル等を提示することと定められた。

かつてのオリンピック・パラリンピック競技大会（オリ・パラ）を経て、開催都市間には医療提供体制に大きな差異があるにもかかわらず、次開催国への申し送りにおける推奨・勧告等は毎回類似したものであった。他の関係機関とのコミュニケーションの困難性、個人認証の煩雑さ、さらにオリ・パラを契機に期待された健康レガシーへの低い評価、といった課題は過去すべての開催都市で経験されてきた。2020年東京オリ・パラでは、これら多くの課題を克服し、国家的な規模のイベントに良質な医療提供体制を準備するとどまらず、この機を活用して健康遺産の歴史的な一里塚にすることを目指さなければならない。そのためには、地元医師会との協

力・連携体制および一般医家の適切な介入・対応が必要不可欠であることは言を俟たない。本分担研究はこれまで、都市における日常医療機能を維持しつつ組織的かつ効率的な運用を図る一方で、各競技場医務室に出務する医療従事者が、自身の安全を確保しつつ、テロ等の特殊事案の発生に際して適切な初動措置を取れるような教育・啓発が重要であることを示してきた。そこで令和元年度は、医師会との連携において、医師会の支援体制や一般医家への教育について具体化することとした。その手段として、一般医家を対象とした大会期間中の救急・災害医療関連行動及び患者対応の教育・普及を推進する方法の策定および実施を目的とした。

B. 研究方法

1. 基礎情報の収集

平成30年度は東京都医師会で9月にオリ・パラの医療対応に関する講習会を実施しており、東京都医師会としての対応準備が促進された。また、2019年ラグビーW杯に関連して、開催地医師会からの要望を受けた日本医師会は、大規模イベントにおける地元医師会および医師会員、一般医家への支援体制が検討された。ラグビーW杯に際して、日本医師会ではCBRNE（C：化学物質／B：感染症・生物剤／R：放射線／N：核物質／E：爆発物）

災害を対象とした相談窓口を開設し、医師会員に対して特殊な事案に遭遇した場合のサポート体制を構築した。これらの実践的な活動の結果に加えて、東京都医師会および日本医師会の監修で作成された「大規模イベント医療・救護ガイドブック」および関連文献から、一般医家が抑えておくべきマスギャザリング災害の知識と備えについて情報を収集した。

2. 教育・啓発ツールの策定

これらの基礎情報をもとに、効果的な教育・啓発ツールの策定を目指した。しかし本年度は、オリンピック・パラリンピック競技大会の会場変更や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行など大きなイベントが複数発生したため、当初の計画からいくつかの変更を余儀なくされた。結果として本研究では、①マラソン競技会場が北海道へ移動したことを踏まえ北海道、特に札幌医師会の会員を中心に、マスギャザリングにおける救急・災害医療の教育プログラムを提供する準備を進めたが、②COVID-19で各種イベントの中止要請が出されたことを受けて本教育プログラムも開催を中止し、③代替手段として医師会員を中心とした一般医家へ配布するマスギャザリング医療対応の啓発ポスターを制作することとなった。

(倫理面への配慮)

本研究は、情報・資料に基づく検討と、教育・啓発手段の策定・制作が主体であり、特別な倫理面への配慮を必要とするものではない。

C. 研究結果

1. 教育・普及に向けた基礎情報

平成30年度の研究をもとに、一般医家は競技会場周辺やラストマイル等に近接する医療機関での対応を中心として、日常診療の維持と救急患者対応、ときにマスギャザリングに伴う大量のまたは原因不明の症状を呈する傷病者への対応に迫られることが想定された。2019年ラグビーW杯において相談窓口の開設および運営に携わった者からの情報収集では、発生頻度が少ないCBRNE災害・テロに対する対応は、正しい情報、特にリスク評価や初動対応の原則といった基本的な知識が一般医家には十分浸透してない可能性が指摘された。そ

他の情報も踏まえて、医師会員に向けたマスギャザリング医療対策の教育・普及を図る必要性が再認識された。なかでも、大会期間中の救急・災害医療体制の実際、大規模イベントにおいて発生しうるリスク(想定される事態)と最低限の決まりごとといった俯瞰的な情報と、CBRNE災害・テロが発生した場合の基本的な対処法、ターニケットの基礎知識と実技といった実践的な知識・技術の教育機会を提供すべきという結果であった。

2. 教育・啓発ツールの策定

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のマラソン競技会場の変更に伴い、本年度末に札幌において、マスギャザリング災害対策セミナーを行う計画とした。これまで東京都において、東京都医師会会員を中心とした一般医家を対象に実施してきたセミナーを元に、CBRNE災害対応の研修を受けている東京DMAT隊員を講師として、2時間半のセミナーを実施する運びとなった。特殊災害に関連した処置・手技に関する実技講習に向けて、銃創・爆傷のトレーニングキットやターニケット・バンテージなどの資機材を用意した。

しかし、COVID-19の感染拡大に伴い、各種イベントの中止要請が出されたことを受けて、本セミナーは開催中止となった。そのため、札幌医師会および医師会員にむけて、代替となる教育・啓発ツールの策定を行った。具体的には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催会場が位置する近隣の医師会員・一般医家のためのCBRNE災害・テロに向けた準備と初動対応の啓発ポスターを制作した。直接的な教育機会を経っていない対象者が多いと想定されたため、その内容は極めて基本的な事項に留めることとし、「自分を守る3ステップ」「CBRNEを疑う3ステップ」「安全確保の3ステップ」について簡潔に提示した(図1)。東京都医師会および札幌市医師会をはじめとした関連医師会の協力を得て、医師会員および一般医家を対象にこのポスターを配布した。

D. 考察

マスギャザリング医療対策のなかで、一般医家の臨床知識・技術で対応が困難な事項としてCBRNE災害・テロに伴う傷病者への対応が第一に挙げら

れた。同時に、これに対する教育・啓発活動の機会は少なく、講師を担える人材も希少である。そのため、特殊災害チームを有する東京DMATを講師とした教育は、実践的な初動対応のみならず、地域の救急・災害医療体制における実際の関係性についてまでも含んだ情報共有を可能にする手段と考えられた。

また、CBRNE災害・テロという特殊な事案に対しては、その対策の重要性についての認識が薄いため、啓発活動も重要なステップであると考えられた。医師会を介したポスター配布は、確かな情報を確実に一般医家に届ける手段として、効果的なものであると考えられた。



図1. 一般医家向けに制作したCBRNE災害・テロ対応準備の啓発ポスター

E. 結論

大規模イベント開催期間中に救急・災害医療体制の一部として活躍が期待される医師会および一般医家に対して、その教育に必要となる内容について検討して実践的な教育を計画し、啓発のためのポスターを制作するに至った。医師会を通じて、

マスギャザリング医療対策について広く一般医家への教育・啓発を図る一助になり、その方法論は今後の他の機会においても応用可能なものと考えられた。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
 - 1) 集団災害・特殊災害と医療対策. 越谷市医師会「集団災害・特殊災害」学術講演会. 令和2年1月22日. 越谷市立保健センター.
 - 2) 多数傷病者発生時の医療対応. 災害医療に関する研修会. 令和2年1月27日. がん研有明病院.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし